

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。近隣の同業者と委員会を組織し次世代のオペレーターの育成と地場産業の技術の継承に取り組んでいます。

（個別項目）

- a. IT実装支援（取引先との生地データ・縮率の共有・パターンデータ等の情報共有と相互利用 等）
- b. 省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）
- c. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供など）
- d. 地場産業同業者で委員会を組織し、次世代への技術継承と育成に貢献しています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。その他の企業間取引についても取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意致します。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は全て現金で支払います。手形等は一切発行しません。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインに掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない
短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者取引上一方的な

負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮し
ます。

3. その他（任意記載）

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に
取り組めます。

2025年10月15日

加 富 屋 株 式 会 社
企 業 名

代表取締役 後藤 和弘
役職・氏名（代表権を有する者）